

まち・ひと・しごと総合戦略

【2025 年度～2030 年度】

令和 2 年 3 月 制定

令和 7 年 3 月 改訂

長野県箕輪町

目次

I 総合戦略について

I-1 総合戦略について	1
I-2 対象期間.....	1
I-3 見直し等.....	1

II 人口現状分析と将来推計人口

II-1 町が目指す姿.....	3
II-2 これまでの町人口の推移	3
II-3 依然として自然減 社会増減の繰り返し	4
II-4 近年は出生率が上昇.....	5
II-5 近年は県内転入超過傾向	6
II-6 若年層の県外転出傾向が続く	7
II-7 25～34 歳は郡内市町村と転出入をやり取り	8
II-8 2020 年実績人口は、社人研推計を上回る	8
II-9 第 2 期人口ビジョンのチャレンジ目標に近づいている	9
II-10 将来人口推計の作業	9
II-11 2030 年推計人口は箕輪チャレンジにより社人研推計から 300 人増	10
II-12 2030 年には合計特殊出生率を 1.65 に	12
II-13 移住定住対策により 1 年で 50 人、10 年間で 500 人増加.....	12

Ⅲ 総合戦略

Ⅲ－１ 総合戦略の狙い	14
Ⅲ－２ 町総合戦略（2025～2030）の４つの基本目標と２つの横断的な目標.....	20
Ⅲ－３ 町総合戦略の評価	36
Ⅲ－４ その他	37

Ⅰ 総合戦略について

1-1 総合戦略について

平成 26 年 11 月にまち・ひと・しごと創生法が制定され、国は同年 12 月に人口の現状と将来展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後 5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。同法により地方公共団体は、国の総合戦略等を踏まえて、地方版の総合戦略の策定が努力義務となりました。

箕輪町では、平成 27 年 10 月に、「箕輪町人口ビジョン」及び「箕輪町まち・ひと・しごと総合戦略」を策定しました。

その後、国が令和元年（2019 年）6 月に、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」を閣議決定したことを受けて、当町では、令和 2 年（2020 年）3 月に「箕輪町まち・ひと・しごと総合戦略」（以下「第 2 期総合戦略」という。）を策定しました。

さらに令和 4 年 6 月に国は、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指すとしてデジタル田園都市国家構想基本方針を策定し、同年 12 月に令和 5 年度（2023 年度）から令和 9 年度（2027 年度）までの 5 か年の新たな総合戦略として「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を閣議決定しました（令和 5 年 12 月に改訂）。

また、令和 5 年 12 月には国立社会保障・人口問題研究所が人口ビジョンの基礎となる新たな人口推計（2050 年までの 30 年間。男女・5 歳階級別）を発表しました。

当町では、この新たな人口推計をもとに今後の人口推計を見直すとともに、この間の国の動向、町の施策の実施状況に合わせて第 2 期総合戦略の見直しを行い、改訂版を作成しました。

引き続き、箕輪町第 5 次振興計画後期計画に掲げる将来像「みんなで創る、未来につながる、暮らしやすい箕輪町」の実現を目指し、第 2 期総合戦略の取組を継続しながら、デジタルの力を活用して人口減少対策と地域活性化等を図ります。

1-2 対象期間

国の総合戦略である「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の計画終期は 2027 年度ですが、人口推計の目標年限を長野県の信州未来共創戦略を参考に、2030 年とすることから、2025 年度から 2030 年度までを今回の改訂版の対象期間とします。

1-3 見直し等

総合戦略については、町の総合計画の見直し、地方創生に関する国の動向及び新たな人口推計の公表等により、対象の期間内であっても必要に応じて見直しを行います。

Ⅱ 人口現状分析と将来推計人口

Ⅱ-1 町が目指す姿

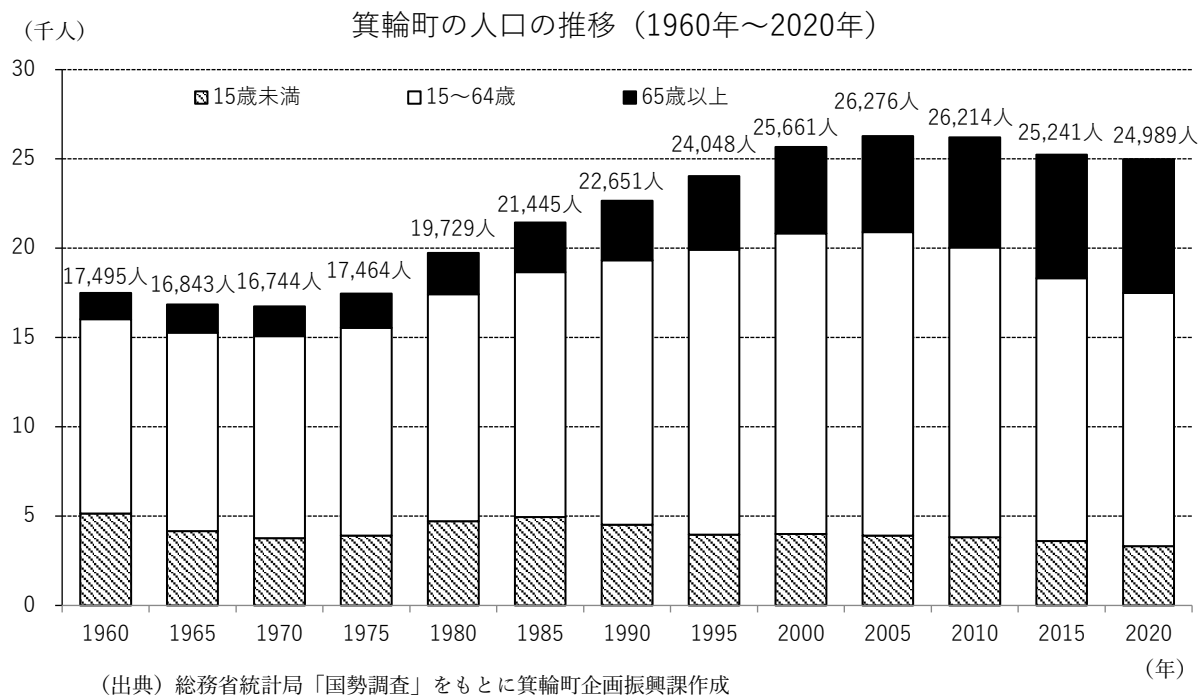
第5次振興計画(2016年～2025年)における町の将来像

みんなで創る、未来につながる、暮らしやすい箕輪町
～人口減少時代への挑戦・箕輪チャレンジ～

＜振興計画の方向性＞

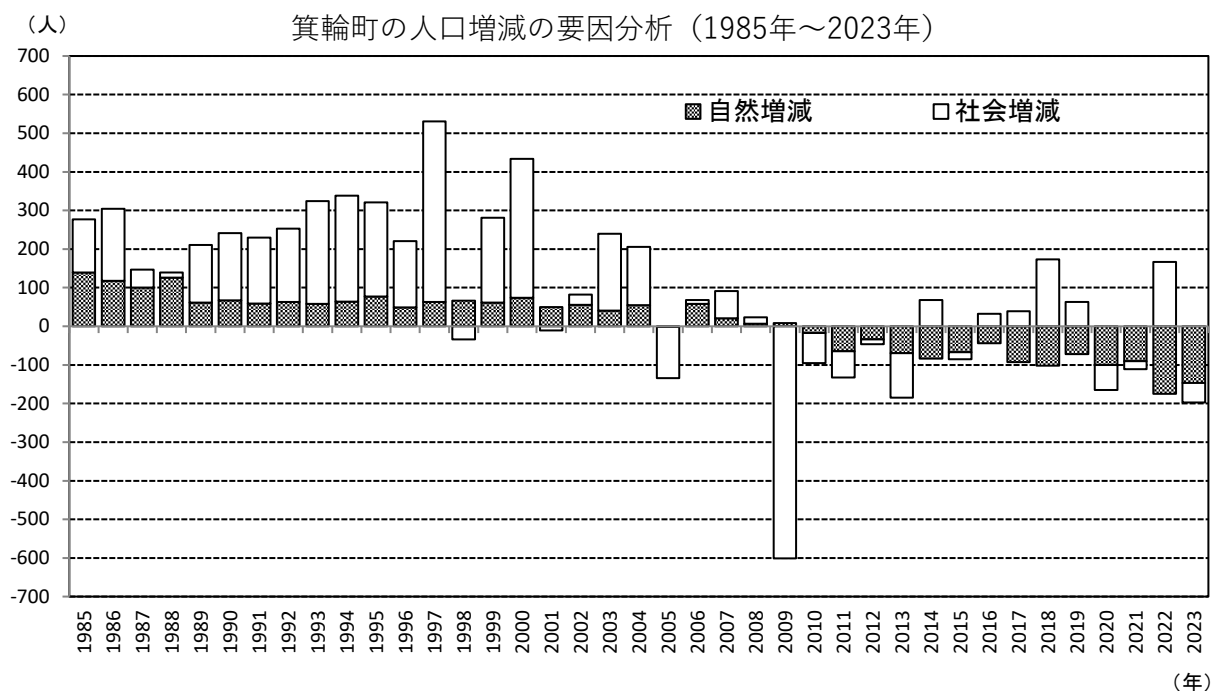
- これまで人口増加を続けた箕輪町でも2010年頃から自然減を中心とした人口減少・少子高齢化が顕著となり、時代の転換期を迎えている。
- 第5次振興計画及び後期計画において、箕輪町としては初めて人口減少を想定。今後は、税収減や担い手不足による活動の縮小等が懸念される。
- 新たな時代を迎えても、箕輪町が長年かけて作り上げた暮らしやすさを「未来につながる」よう取り組む必要がある。
- これまでの取り組みを振り返りながら、町民が一体となり、「みんなで創る」まちづくりを進めたい。
- 未来にわたり「暮らしやすい箕輪町」を実現し、住みたい町・住み続けたい町であり続けるため、人口減少の抑制施策（箕輪チャレンジ）に取り組み、総合戦略と歩調を合わせて進めていく。

Ⅱ-2 これまでの町人口の推移



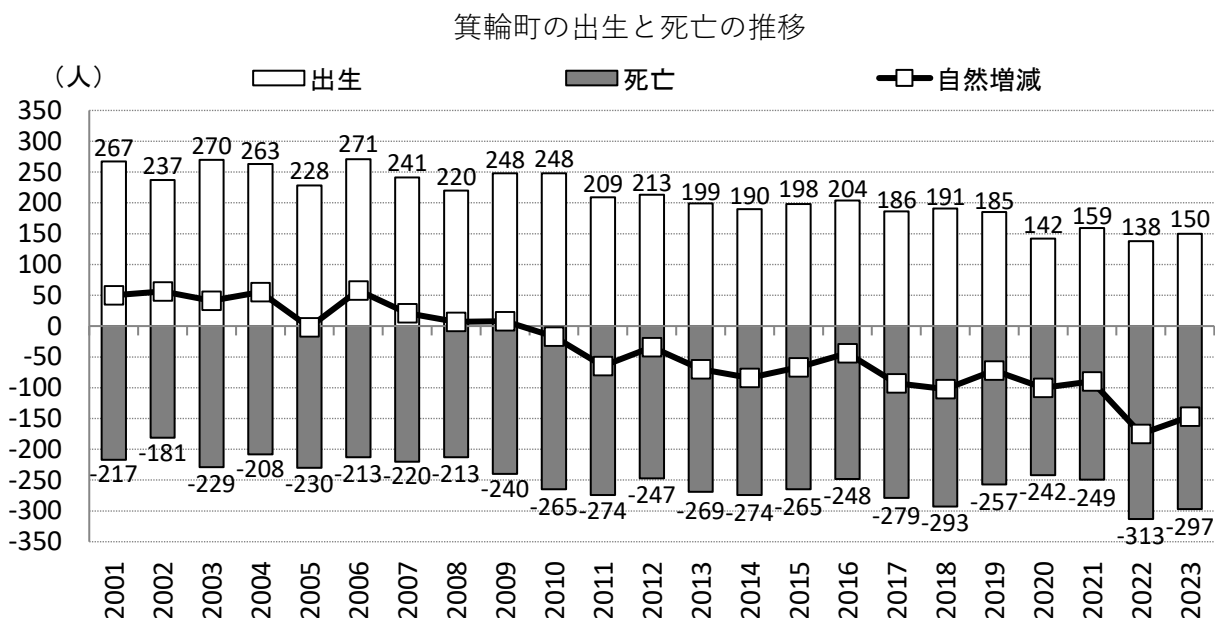
2005 年をピークに人口減少が続いている

II-3 依然として自然減 社会増減の繰り返し



(出典) 長野県毎月人口異動調査を基に箕輪町企画振興課作成

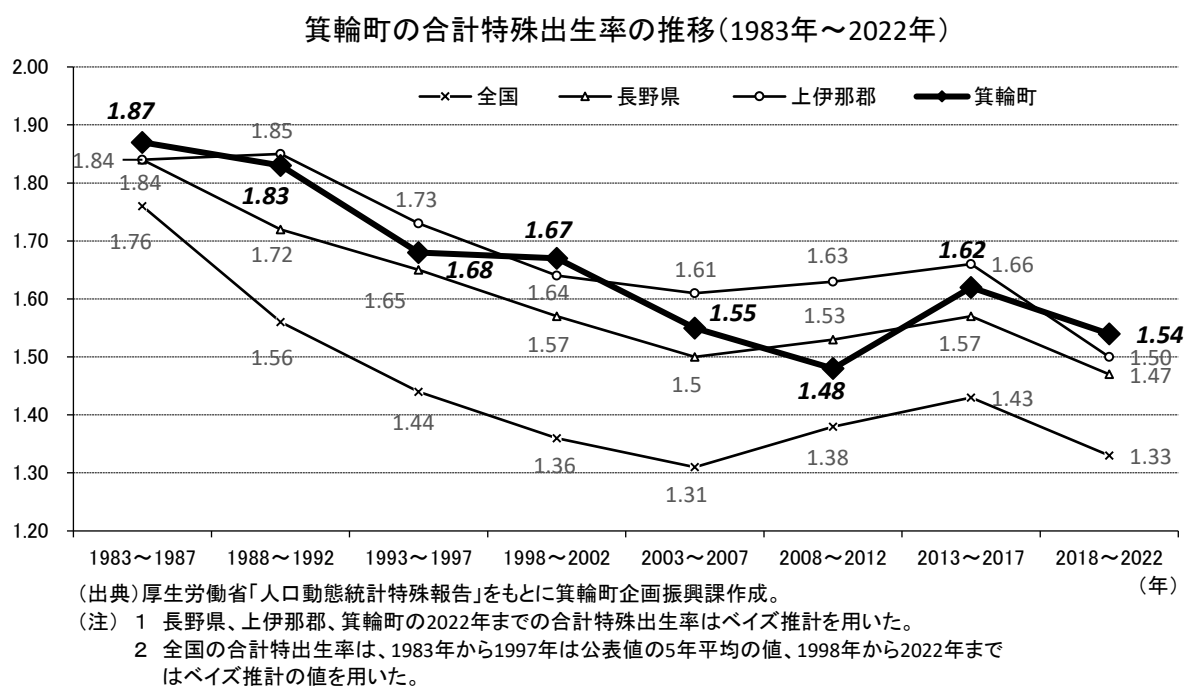
2010 年以降は自然減が続いている。2008 年のリーマンショック翌年の 2009 年に大きな社会減となったが、それ以降は社会増減を繰り返している。



(出典) 長野県毎月人口異動調査を基に箕輪町企画振興課作成

2010 年以降は一時的に出生数が増加しても、死亡数が上回っていることから自然減が続いている。2017 年以降、出生数が 200 を上回っている年はない。

Ⅱ-4 近年は出生率が上昇



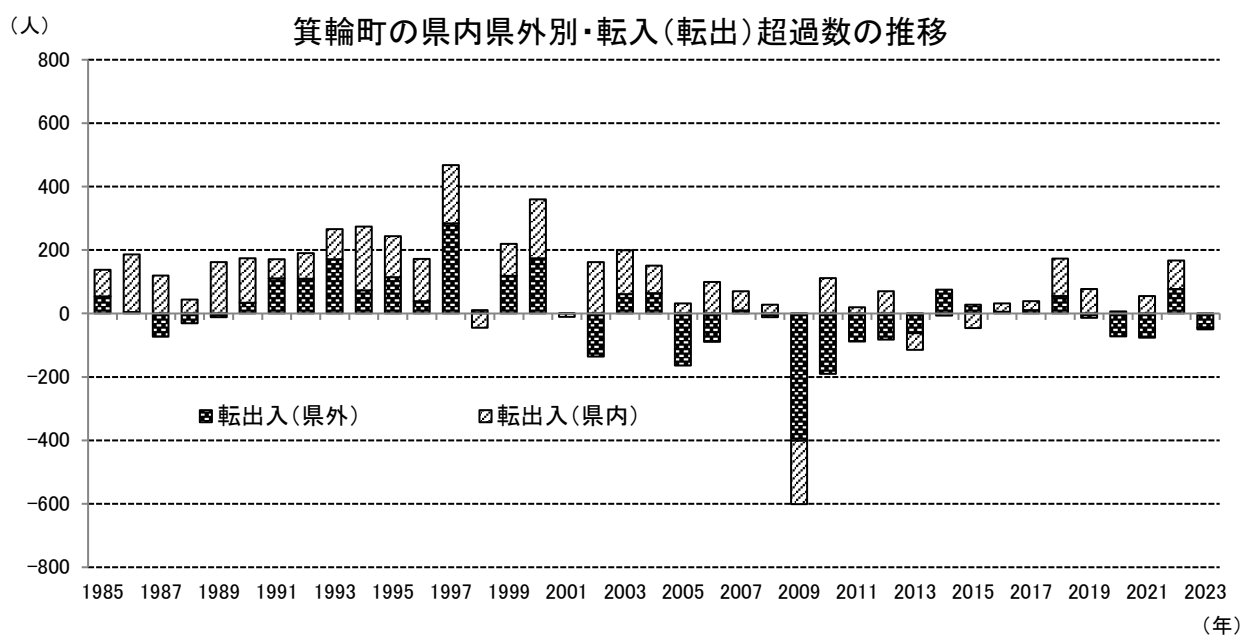
表_期間合計特殊出生率の推移

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
箕輪町	1.52	1.35	1.37	1.43	1.38	1.53	1.68	1.64	1.70	1.69	1.42	1.70	1.45	1.59
上伊那	1.46	1.55	1.59	1.67	1.62	1.55	1.65	1.52	1.55	1.64	1.43	1.38		
長野県	1.53	1.50	1.51	1.54	1.54	1.58	1.59	1.56	1.57	1.56	1.48	1.44	1.43	1.34
全国	1.39	1.39	1.41	1.43	1.43	1.42	1.45	1.43	1.42	1.36	1.33	1.30	1.28	1.20

(出典) グラフ・表共に長野県「衛生年報」をもとに箕輪町企画振興課作成 (2017 年以降は町データを用いている)

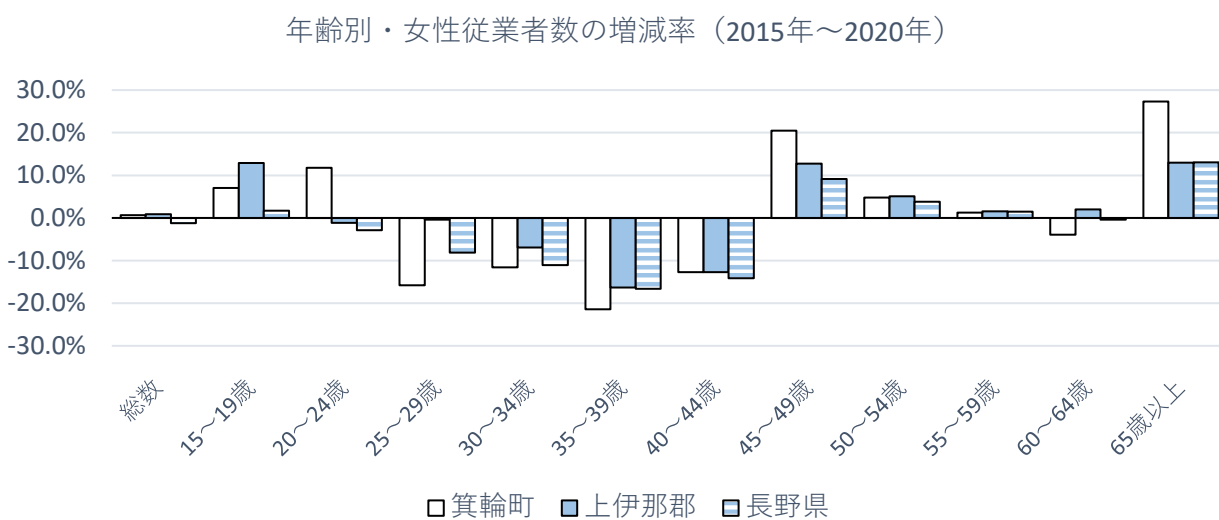
2015 年以降、町の出生率は上昇傾向にあり、2016 年以降は概ね上伊那郡・県を上回っている。

II-5 近年は県内転入超過傾向



(出典) 長野県毎月人口異動調査を基に箕輪町企画振興課作成

リーマンショック(2008年)により転出超過が続いたが、2016年以降は県内での転入超過傾向となっている。



(出典) 総務省統計局「国勢調査報告」をもとに箕輪町企画振興課作成

25歳未満の女性従業者数は増加したが、25～44歳女性は減少している。特に39歳までの女性従業者は上伊那郡・県よりも減少率が高い。

Ⅱ-6 若年層の県外転出傾向が続く

転入－転出（2023 年）

年齢	郡内	県内 (郡内除く)	県外	国外	合計
0-4 歳	△ 7	5	1	-	△ 1
5-9 歳	△ 6	△ 2	2	-	△ 6
10-14 歳	1	1	△ 1	-	1
15-19 歳	△ 6	△ 12	△ 24	-	△ 42
20-24 歳	3	13	△ 52	-	△ 36
25-29 歳	△ 5	0	△ 18	-	△ 23
30-34 歳	△ 7	7	△ 2	-	△ 2
35-39 歳	9	8	13	-	30
40-44 歳	△ 4	3	2	-	1
45-49 歳	8	1	3	-	12
50-54 歳	1	△ 4	6	-	3
55-59 歳	2	0	0	-	2
60-64 歳	△ 3	3	7	-	7
65-69 歳	△ 1	2	△ 2	-	△ 1
70-74 歳	△ 1	2	△ 5	-	△ 4
75-79 歳	2	0	1	-	3
80-84 歳	△ 4	0	1	-	△ 3
85-89 歳	△ 1	0	1	-	0
90 歳以上	2	△ 1	2	-	3
合計	△ 17	26	△ 65	-	△ 56

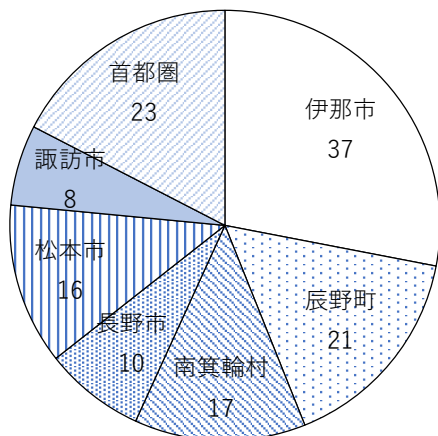
（出典） 箕輪町住民基本台帳を基に箕輪町企画振興課作成

※国外は不明

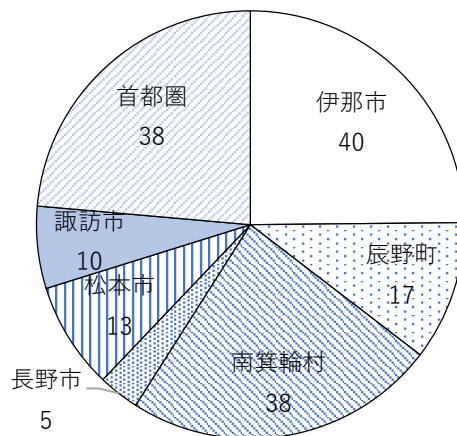
20 歳代を中心とした若年層の県外転出超過は課題のままである。

Ⅱ－7 25～34 歳は郡内市町村と転出入をやり取り

25～34歳の主な転入元市町村



25～34歳の主な転出先市町村



(単位：人)

(出典)2023 年住民基本台帳を基に箕輪町企画振興課作成

半数以上が、郡内市町村で転出入をやり取りする状況は変わらない。隣接する南箕輪村とは本町からの転出超過となっている

Ⅱ－8 2020 年実績人口は、社人研推計を上回る※

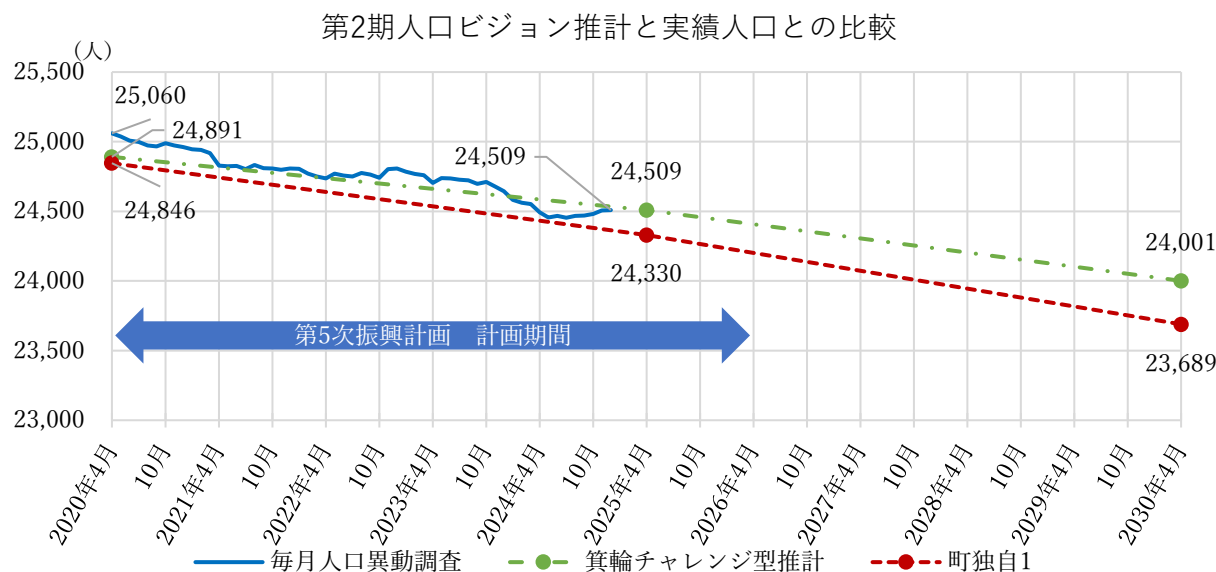
	2020 年				2020 年		
	実績 a	社人研推計 b	差 (a-b)		実績 a	社人研推計 b	差 (a-b)
0～4 歳	937	923	14	50～54 歳	1,690	1,697	△ 7
5～9 歳	1,093	1,028	65	55～59 歳	1,512	1,505	7
10～14 歳	1,287	1,267	20	60～64 歳	1,447	1,425	22
15～19 歳	1,155	1,146	9	65～69 歳	1,652	1,629	23
20～24 歳	898	828	70	70～74 歳	1,944	1,865	79
25～29 歳	1,061	967	94	75～79 歳	1,466	1,432	34
30～34 歳	1,171	1,129	42	80～84 歳	1,064	1,022	42
35～39 歳	1,393	1,300	93	85～89 歳	788	793	△ 5
40～44 歳	1,811	1,755	56	90 歳以上	572	492	80
45～49 歳	2,048	2,013	35				
総数					24,989	24,216	773

注) 社人研…国立社会保障・人口問題研究所

※実績は、2020 年国勢調査による。社人研推計は、2018 年(平成 30 年)3 月 30 日発表による推計値

2020 年の実績人口（確定値）は社人研推計を 773 人上回る結果となった。

Ⅱ-9 第2期人口ビジョンのチャレンジ目標に近づいている



2024年12月の実績値は、第2期人口ビジョンの2025年の目標と同数となっている。実績値は、第2期の町独自1推計を上回っている。

Ⅱ-10 将来人口推計の作業

人口ビジョンで用いた将来人口推計方法

人口ビジョンの「町独自1」及び「箕輪チャレンジ型推計」は、社会増減がないと想定した封鎖人口（自然増減のみ、社会増減ゼロ）を採用し、推計を行った。

第1期では、2005年から2010年の移動率を用いていたが、2010年から2015年にかけての町の移動率は△3.7%と大きいものとなった。この率を基礎とすると急速な人口減少が予測されたことから、第2期では、今後の経済動向が不安定と予測されるとし、社会増減が±0で推移する、自然増減のみを基礎にした封鎖人口による推計を行った。

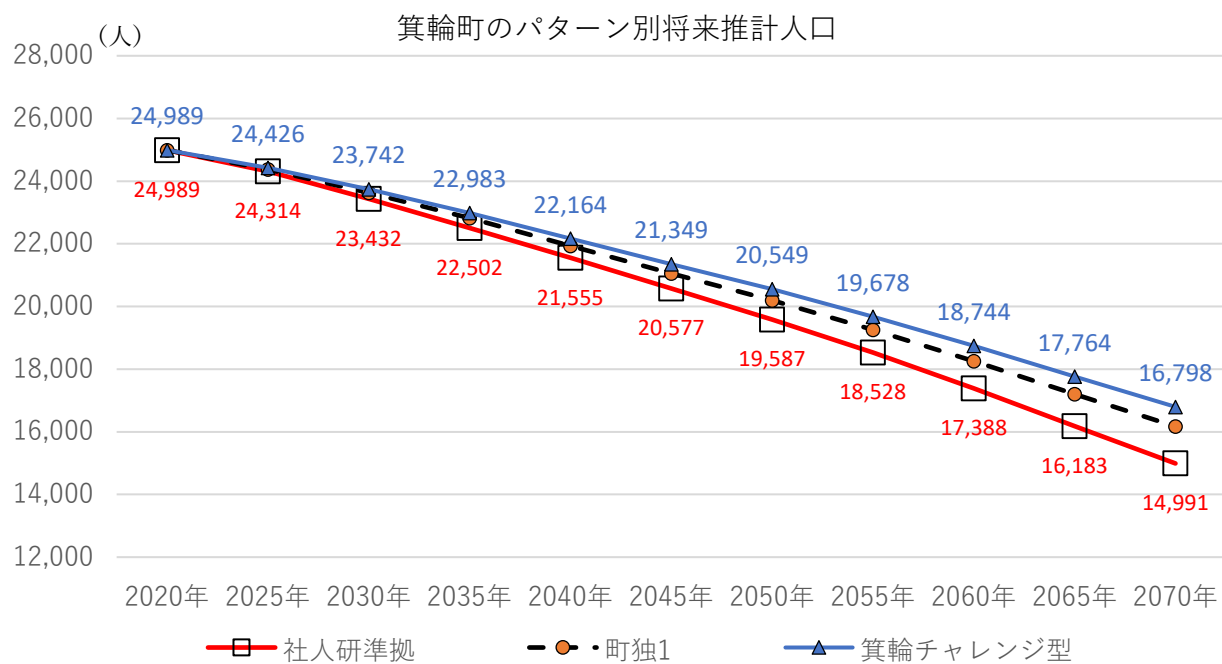
第1期からの社会増減を振り返ると、2008年から2015年は景気低迷により大きな社会減がみられたが、景気の復調により2015年からは社会増に転じたものの、その後の新型コロナウイルス感染症の流行時の初期には、再び社会減へ転じるような状況となった。

そこで、本改訂においても社会増減は不確定要素が大きく、推計結果に大きな影響を与えることから、封鎖人口を採用することとした。

将来の合計特出生率は、前回改定時では2025年に1.80程度になると見込んでいた（箕輪チャレンジ型推計）が、2015年～2023年の実績を平均すると1.60であることを考慮し、目標を下方修正し、合計特殊出生率が1.65程度で推移するものと仮定して町独自推計1及び、箕輪チャレンジ型推計を行っている。

なお、「社人研準拠」推計は、社人研推計の最終的な推計結果と整合的な、将来の生残率、純移動率、子ども女性比及び0-4歳性比の各指標を利用した推計だが、端数処理の関係で社人研推計とは若干値が異なる場合がある。

Ⅱ-11 2030 年推計人口は箕輪チャレンジにより社人研推計から 300 人増



施策（箕輪チャレンジ）により、人口減少を緩やかなものにする事が期待できる。

箕輪町のパターン別将来推計人口

	2020 年		2030 年		2040 年	
	人口 (人)	割合 (%)	人口 (人)	割合 (%)	人口 (人)	割合 (%)
実績人口	24,989	100.0				
0～14 歳人口	3,317	13.3				
15～64 歳人口	14,186	56.8				
65 歳以上人口	7,486	30.0				
社人研推計			23,433	100.0	21,553	100.0
0～14 歳人口			2,483	10.6	2,231	10.4
15～64 歳人口			13,212	56.4	11,015	51.1
65 歳以上人口			7,738	33.0	8,307	38.5
町独自 1（封鎖人口）			23,632	100.0	21,936	100.0
0～14 歳人口			2,620	11.1	2,470	11.3
15～64 歳人口			13,457	56.9	11,474	52.3
65 歳以上人口			7,555	32.0	7,991	36.4
箕輪チャレンジ型推計			23,742	100.0	22,164	100.0
0～14 歳人口			2,656	11.2	2,523	11.4
15～64 歳人口			13,524	57.0	11,635	52.5
65 歳以上人口			7,561	31.8	8,006	36.1

15 歳未満人口の割合を 2025 年と同水準に保つためにも箕輪チャレンジの効果的な展開が必要。

Ⅱ-12 2030 年には合計特殊出生率を 1.65 に

	2020 年（参考）	2021 年	2025 年	2030 年
合計特殊出生率	1.42	1.70	1.65	1.65
年間出生数※	137 人	157 人	170 人	155 人
15～49 歳女性人口	4,143 人	4,053 人	4,168 人	3,810 人

※2025 年と 2030 年の出生数については、2018 年～2021 年の出生数の平均値（165 人）を用い、2021 年の 15～49 歳の女性人口と年間出生数の割合（4.07%）から算出した仮定値である。2025 年と 2030 年の合計特殊出生率は、第 2 期で掲げた 2025 年の目標とする合計特殊出生率である。

（出典）総務省統計局「国勢調査」、長野県衛生年報を基に箕輪町企画振興課作成

Ⅱ-13 移住定住対策により 1 年で 50 人、10 年間で 500 人増加

	実績値※			箕輪チャレンジ型推計
	2021 年	2022 年	2023 年	
U ターン施策（県外）	25 人	23 人	35 人	14 人/年 若年者：4 人 子育て世帯：2 世帯 8 人 退職後夫婦：1 世帯 2 人
I ターン施策（県外）				9 人/年 子育て世帯：2 世帯 7 人 その他：1 世帯 2 人
空き家施策（県外）				2 人/年 1 世帯 2 人
定住施策（郡内・県内）	101 人	94 人	99 人	25 人/年
計	126 人	117 人	134 人	50 人/年

※実績値は、みのわの魅力発信室で関与した人数

若年層、女性、子育て世代を中心に人口増の施策を展開することで、人口減少を緩やかなものにできる可能性がある。

Ⅲ 総合戦略

Ⅲ－１ 総合戦略の狙い

１ 第２期総合戦略の検証

(1) 第２期総合戦略の検証

第２期総合戦略を改訂するにあたり、第２期総合戦略の実施状況について、以下のとおり検証を実施した。

① 第２期総合戦略に掲げるＫＰＩの検証

まず、第２期総合戦略に掲げる重要業績評価指標（以下「ＫＰＩ」という。）について、みのわ未来委員会にて進捗状況を検証した。

基本目標①＜未来を創る＞ 働く場所に恵まれ安心して働けるまちを持続

分野	指標名	基準値 (2018 年)	実績値 (2023 年)	目標値 (2024 年)	外部評価
数値目標	昼夜間人口比率	0.97 (2015 年)	0.96 (2020 年)	1.0	努力が必要
産業の 振興	新規就農者数	累計 8 人	累計 18 人	累計 20 人	概ね順調
	農産物直売所 売上額	53,000 千円	222,580 千円	200,000 千円	順調
	関係人口創出拡 大事業参加者数	1,220 人	560 人	100 人増加/ 年	努力が必要
	製造品出荷額	郡内 2 位	郡内 3 位	郡内 2 位	概ね順調
	町内進出企業		1 件	1 件/年	順調
	事業承継事業所数		1 件	1 件/年	順調
新分野の 開拓支援	農産物直売所利 用者数	42,355 人	96,881 人	170,000 人	努力が必要
	製造品出荷額（再 掲）	郡内 2 位	郡内 3 位	郡内 2 位	概ね順調
働く場所 の確保	昼夜間人口比率	0.97 (2015 年)	0.96 (2020 年)	1.0	努力が必要
	製造品出荷額	郡内 2 位	郡内 3 位	郡内 2 位	順調

基本目標①については、努力が必要と評価された。

KPI については、全体的に順調、おおむね順調という評価が多いが、いくつかの項目について

はこの期間内における新型コロナウイルスの影響が考えられる。

基本目標②＜未来に集う＞ 関係人口の創出拡大、移住・定住の促進

分野	指標名	基準値 (2018 年)	実績値 (2023 年)	目標値 (2024 年)	外部評価
数値目標	関係人口 100 人増/年	1,220 人	1,780 人	1,820 人	努力が必要
地域に愛着を もつ人材育成	みのわファンクラブ 会員数	100 人	190 人	100 人/年	努力が必要
	県外 UIJ ターン転入者数	14 人	35 人	25 人/年	順調
	新プログラムの構築	4	4	5	努力が必要
関係人口農出 拡大・移住定 住の推進	関係人口創出拡大事業 参加者数	1,220 人	1,780 人	100 人増加 /年	努力が必要
	みのわファンクラブ 会員数	100 人	190 人	100 人/年	努力が必要
	関係人口創出拡大事業 実施回数	0	4	前年比 5 回増	努力が必要
	県外 UIJ ターン転入者数	14 人	35 人	25 人/年	順調
若者・女性に 魅力あるまち づくり	県外 UIJ ターン転入者数	14 人	35 人	25 人/年	順調
	みのわファンクラブ 会員数	100 人	190 人	100 人/年	努力が必要

基本目標②については、努力が必要と評価された。

各項目について、転入者数については順調と評価されているが。そのほかの項目は、努力が必要との評価となっている。これは、新型コロナウイルスによりイベント等が開催できないなど、効果的な施策の展開が十分でなかったことが主な要因として挙げられる。人口分析から転入者は、郡内からの転入が主であり、転出に関しては、若年層、特に女性を中心に県外へ転出超過となっている。今後、人口減少が進展する中で、人口規模を一定維持するため、引き続き移住定住策を進めるとともに、若年層を中心とする転出超過の課題を解決する施策を展開する必要がある。

基本目標③＜未来を育む＞ 出産・子育て施策の推進

分野	指標名	基準値 (2018 年)	実績値 (2023 年)	目標値 (2024 年)	外部評価
数値目標	合計特殊出生率	1.68 (2016 年)	1.59	1.80 (2024 年)	努力が必要
	年少人口割合	22.8%	21.0%	21.6%以上	努力が必要
交流の場の 創出	健康ポイント参加者	937 人	1,155 人	100 人増/ 年	概ね順調
婚活支援	年間結婚成立件数	1 件	1 件	2 件/年	努力が必要
出産子育て への支援	こども相談室利用者 数	452 人	1,656 人	延べ 500 人/年	順調
	子育て支援センター利用 者数	20,298 人	12,510 人	20,000 人 以上/年	概ね順調
	保育園待機児童数	0 人	0 人	0 人	順調

基本目標③については、努力が必要と評価された。

各取組みについて、結婚支援を除き順調、おおむね順調と評価されている。当町の子育て支援施策については、一定の評価がされていることから継続するとともに、若者や女性が暮らしやすい環境整備を進め、若年層の社会減を進展させないとともに出生率をあげていく施策が必要である。

基本目標④＜未来を生きる＞ 町の暮らしやすさを未来へ

分野	指標名	基準値 (2018 年)	実績値 (2023 年)	目標値 (2024 年)	外部評価
数値目標	住民満足度調査による生活満足度	71.9%	79.2%	70%以上	順調
徹底した安全 安心	町民の安全安心感 (SC アンケート調査)	73.2% (2017 年)	77.6% (2018 年) ※	80%以上	—
	歩道安全実施延長	13,329m	15,632m	16,330m	順調
コミュニティの維持	区(自治会)への 加入率	68.4%	64.8%	70.0%	努力が必要
健やかに暮らせる町の推進	健康ポイント参加者	937 人	1,155 人	100 人増/ 年	概ね順調
未来につながる暮らしやすさ	住民満足度	71.9%	79.2%	70%以上	順調

※SC アンケート調査指標、2019 年以降は調査終了につき数値なし

基本目標④については、順調と評価された。

ただし、住民満足度調査における各取組の満足度では、道路整備や産業振興の施策に対する満足度が低いことから、その中でも重要度が高い施策の優先的な取組みを強化する必要がある。また、住民自治の基本である地域コミュニティ活動への参画が減少、関心の低下がみられることから社会情勢に対応した取組みを進める必要がある。

2 第2期総合戦略改訂版における課題

○第2期の当町の人口動向等にかかる課題は以下のとおり。

- ① 日本全体が人口減少という厳しい状況に、一定の人口を確保している。その中で、20歳代、30歳代前半を中心とした若年層、とりわけ女性の転出超過
- ② 合計特殊出生率は全国平均、長野県平均を上回る一方、死亡数増による人口の自然減
- ③ 一方でこれまでに築き上げた暮らしやすさは財産

項目	内容
広々とした自然環境	豊かな自然とアルプス等の景観
安全・安心のまち	安全安心なまちづくり条例
協働のまち	地区単位の協働事業を推進
医療体制	救急医療、高度医療、地域医療の体制構築
支えあう地域福祉社会	支え合い活動や介護予防事業の推進
子育て・教育を推進	こども・子育て応援条例、ふるさと箕輪学
働く場のあるまち	製造業を基幹産業としたまち
道路等の都市基盤	町内の移動時間が車で15分以内
若者が住むまち	他市町村に比べて低い高齢化率

○課題解決のため、少子化対策や移住定住対策等を総合戦略で実施。

- ① 人口減少下において合計特殊出生率は一定の規模で推移するが、少子化に歯止めをかけるため、出産・子育て環境の整備等の施策に取り組む。
- ② 若年層、女性を転出から転入に転じるためには働き場所の確保は不可欠。
当町の工業製造品出荷額は郡内3位に位置しており、下請け中小企業が多く、景気動向に左右されやすい産業構造。
→ 新分野の開拓支援、DXの推進及び産業の振興等により働く場所の確保。
- ③ 安全・安心の施策等、町の暮らしやすさを魅力として発信し、住みたい町・住み続けたい町を目指して取り組む。
- ④ 事業効果を高めるため、市町村間や政策間での連携を積極的に図って、事業に取り組む。

3 総合戦略の狙い

項目	内容
I 人口減少時代に対応した魅力あるまちづくり	■ 2040 年に 22,100 人程度の人口を確保 ■ 出生率の上昇等による出生数の増加 ■ 町の魅力発信による転入者・関係人口の増加 ■ 多様な人材の活躍
II 産業の発展	■ 2040 年まで工業製造品出荷額の郡内 3 位以内維持 ■ 工業を中心に商業、農林業等多様な産業の振興

4 信州未来共創戦略～みんなでつくる 2050 年の NAGANO～との関連

長野県では、2024年に県内人口が200万人を下回ったことから、今後も人口減少は続く見通しであり、影響も社会の多方面にわたるため、単なる少子化対策だけでは不十分であり、社会全体の構造を変えていく必要があるとの認識のもと、行政、企業や地域、県民一人ひとりが力を合わせる県民会議と皆の羅針盤となるべき戦略が必要とし、2024年に信州未来戦略会議を立上げるとともに、信州未来共創戦略を策定しました。

この戦略は、2050年にありたい姿を示すとともに、2030年までに達成したいと面の目標を設定しています。

取組の方向性として①若者・女性から選ばれる寛容な社会づくり ②信州の強みを活かした移住・関係人口の増加、③安心・便利で持続可能な生活圏の整備促進～県土のグランドデザインを策定・実現しよう～ ④変革期を乗り越える経営等の革新を掲げています。

今後この戦略に沿った取り組みが展開されることが予定されています。

当町においては、総合戦略の推進にあたっては、県の戦略と連携を図っていきます。

III-2 町総合戦略（2025～2030）の4つの基本目標と2つの横断的な目標

基本目標① <未来を創る>

○工業製造品出荷額郡内上位に位置する工業を中心に商業、農林業等の多様な産業振興により働く場所を確保するとともに、稼ぐ地域をつくる

基本目標② <未来に集う>

○町に愛着を持つ人材の育成や関係人口創出施策の推進により、UIJ ターン者等移住定住者の増加と新しいひとの流れの増加を目指す。

基本目標③ <未来を育む>

○若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、子育て環境の整備や施策の充実を図る。

基本目標④ <未来に生きる>

○徹底した安全・安心など、人口が減少しても未来につながる魅力ある暮らしやすいまちづくりを進める。

横断目標① <多様な人材の活躍を推進する>

横断目標② <新しい時代の流れを力にする>



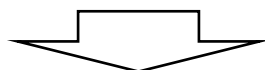
【総合戦略の狙い】

I 人口減少時代に対応した魅力あるまちづくり

- 2040 年に 22,100 人程度の人口を確保
- 出生率の上昇等による出生数の増加
- 町の魅力発信による転入者・関係人口の増加
- デジタルの活用など多様な人材の活躍

II 産業の発展

- 2040 年まで工業製造品出荷額の郡内 3 位以内を維持
- 工業を中心に商業、農林業等多様な産業の振興



【第5次振興計画の目指す姿】

みんなで創る、未来につながる、暮らしやすい箕輪町
～人口減少時代への挑戦・箕輪チャレンジ～

基本目標①

＜未来を創る＞

働く場所に恵まれ安心して働けるまちを持続

数値目標：昼夜間人口比率 0.97（2015 年）→1.0 以上（2030 年）

15～39 歳の県外間社会増減数 △46 人(2018 年)→転入超過(2030 年)

【基本的方向性】

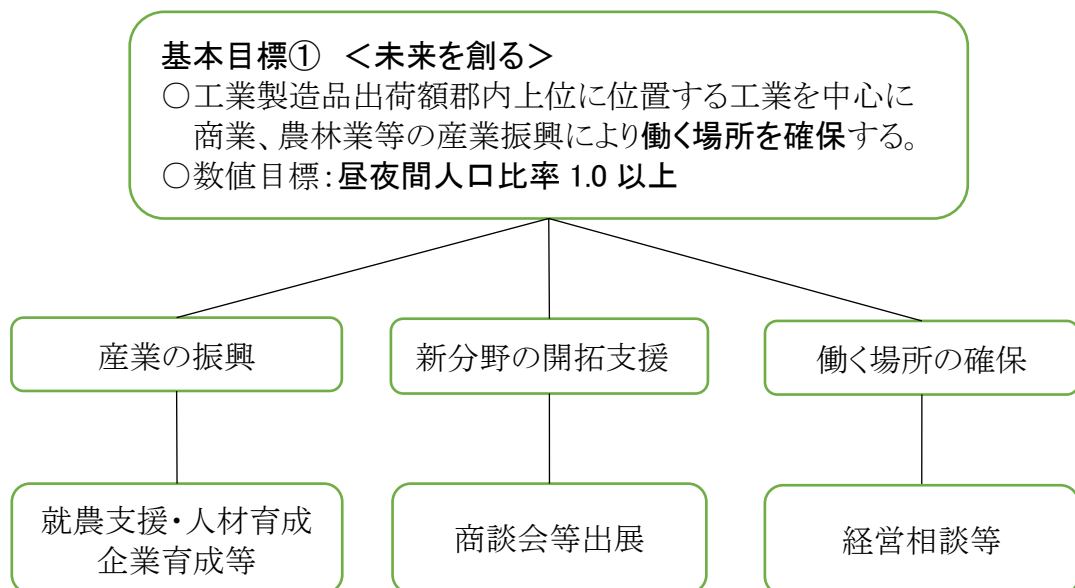
- 箕輪町の工業製造品出荷額は 2023 年に 1,290.7 億円。上伊那郡内では伊那市・駒ケ根市に次ぎ 3 位。
- 大学や国等の現地機関がないが、2020 年の昼夜間人口比率は、0.96 で高い割合を維持。
- 当町の産業は工業が中心であるためリーマンショックなど景気の影響を受けやすいが、産業の振興等の施策により恵まれた働く場所の確保に努め、町の暮らしやすさを未来につなげたい。
- Society5.0 時代を迎え、新技術を用いた施策を展開するとともに、SDGs の考えを取り込み、持続可能な地域社会の実現をめざす。

【具体的な施策】

(1) 施策の考え方

- 箕輪町内に働く場があることは暮らしやすさの大きな要因。U・Iターン施策を行うにしても働く場がなければ、実現性に欠けてしまうため、このメリットを将来にわたって維持できるよう取組んでいく。
- 町内の商工業は、中小規模事業者が多数存在しているため、引き続き、商工会と連携して経営支援・企業相談等を行う。
- これまでも県内外の企業を誘致してきているが、製造業に限らず、幅広い分野を対象に町への立地等を推進する。
- 産業を支える人材を育成するとともに、新技術の導入・DXの活用を推進し、人口減少時代に対応できる地域産業を育成する。
- 町内では企業等による農業経営が拡大するなど、遊休荒廃地の解消が進んだ。今後も農地の活用を進めるとともに、直売所を活用した販路拡大に努める。
- U・Iターン者を受入れるため、新規就業者・新規就農者等へのサポートや就業前の体験事業等を進める。
- 町内の工業製品や農産品の販路を拡大するため、商談会等への出展を推進するとともに新分野開拓の機会を設ける。

(2) 施策体系



(3) 事業一覧

分 野	事業内容	KPI（重要業績評価指標）
産業の 振興	農業応援団事業 ■ 安定経営のための体制支援 ■ 農産物直売所、直売所周辺の一体整備、農産物販売促進 ■ 農地の集約、遊休農地の解消 ■ 農業後継者の育成 ■ 新規就農・経営継承総合支援 ■ ICT を利用したスマート農業の進展 ■ 地産地消の推進 ■ 小農（家族経営農業）の維持	新規就農者数 累計 10 人 （2018 年～2023 年） →累計 20 人（2030 年） 農産物直売所売上額 22,558 万円（2023 年） →25,000 万円（2030 年）
	みのわの魅力発信交流事業 ■ 体験農業等に自然や農業等、町の魅力を満喫する実体験型事業の開催 ■ 県や関係団体等と連携し、地域資源を活用した広域観光の推進 ■ 町への誘客促進・広告宣伝 ■ 地域資源の活用を推進するコーディネーターの配置 ■ 企業、団体、県等と連携した若者人材の確保 ■ みよわの景観形成（観光地の案内標識の統一、企業・大学・市町村等と連携した統一デザインの活用などによる伊那西部中部広域農道沿道等の景観育成ほか） ■ 松くい虫対策等林業振興	関係人口創出拡大事業参加者数 560 人（2023 年） →毎年 100 人ずつ増加 （2025 年～）
	企業誘致の促進・人材確保 ■ 人材確保・育成支援 ■ 新規創業者の確保・育成支援 ■ 女性活用セミナー、働く女性への支援 ■ 工場の新増設・機械取得への支援 ■ 町の制度資金に係る利子補助等経営支援 ■ 小規模経営、商業活性化等事業への支援 ■ 技術承継・事業承継支援	製造品出荷額 郡内第 3 位（2023 年） →郡内第 2 位（2025 年～） 町内進出企業 年 1 社以上（2025 年～）
	企業の競争力強化 ■ 技術向上セミナー ■ ネットワーク構築・共同受注支援 ■ コア企業の発掘・異業種との連携支援 ■ AI・IoT・ロボットの導入支援	事業承継事業所数 年 1 件（2025 年～）
	地域内資金循環 ■ 地域内での生産・流通・消費の流れと仕組みづくり	

分野	事業内容	KPI（重要業績評価指標）
新分野 の開拓 支援	物産展・商談会等出展事業 ■ 農業や商工業分野の展示会等への参加による販路 開拓事業 ■ 移住交流フェア、地域間交流推進事業等への出展 ■ 地産地消の推進	農産物直売所利用者数 96,881 人（2023 年） →100,000 人 （2030 年）
		製造品出荷額（再） 郡内第 3 位（2023 年） →郡内第 2 位 （2025 年～）
	新分野開拓支援事業 ■ 新技術開発・新分野進出支援 ■ 支援機関との連携によるワンストップ体制の構築 ■ 特徴ある農産物や特産品等の発掘（生産物のブラン ド化） ■ 農商工連携による 6 次化ネットワークの形成促進 ■ 耕作放棄による未利用地等の活用	農産物直売所売上額（再） 22,558 万円（2023 年） →25,000 万円（2030 年）
		製造品出荷額（再） 郡内第 3 位（2023 年） →郡内第 2 位 （2025 年～）
働く 場所の 確保	若者・女性活躍推進事業 ■ 若者向け就活セミナー（広域連携含む） ■ 女性の就業相談 ■ 女性のための起業・就業支援 移住定住推進事業（基本目標②に記載） ■ 町出身者が地元に戻るよう企業情報等の提供 他 子育て環境整備事業（基本目標③に記載） ■ ワークライフバランスの実現のための企業支援 他	昼夜間人口比率 0.96（2020 年） →1.0 以上（2030 年） 製造品出荷額（再） 郡内第 3 位（2023 年） →郡内第 2 位 （2025 年～）
	企業相談等支援事業 ■ 企業振興相談員の配置（企業誘致・人材育成含む） ■ 他市町村や商工会等と連携し、企業動向の把握や 情報交換を通じた企業支援 ■ 雇用機会の拡大支援	

基本目標②

＜未来に集う＞

関係人口の創出拡大、移住・定住の促進

数値目標：関係人口を毎年 100 人増加

1,220 人／年（2018 年）→2,420 人（2030 年）

【基本的方向性】

- 箕輪町ではこれまで移住・定住の施策を行わずとも人口増加を達成してきたが、2008 年のリーマンショック以降、人口減少局面を迎えた。転出入をみると 20 歳代を中心とした若年層の転出傾向が著しい。
- 移住・定住施策を推進するとともに、経済状況が好調であったことから、2016 年以降は社会増が続き人口を維持しているが、景気の影響を受けやすいため、引き続き移住・定住施策を進める。
- 箕輪町にゆかりのある人をはじめとした都市部住民への情報発信を積極的に進め、関係人口の創出拡大を図り、ひととお金の流れを作る。
- 2023 年 12 月に実施した町内在住の 17 歳の方へのアンケートでは、将来も町内に暮らしたいと答えた人が 56.1%。このような希望に応えるため、若者や女性の U ターンを中心とした関係人口の創出及び移住定住対策に取り組む。
- また移住定住対策の実効性を高めるため、地域に愛着を持つ人材の育成や若者や女性に魅力あるまちづくりを進める。

【具体的な施策】

(1) 施策の考え方

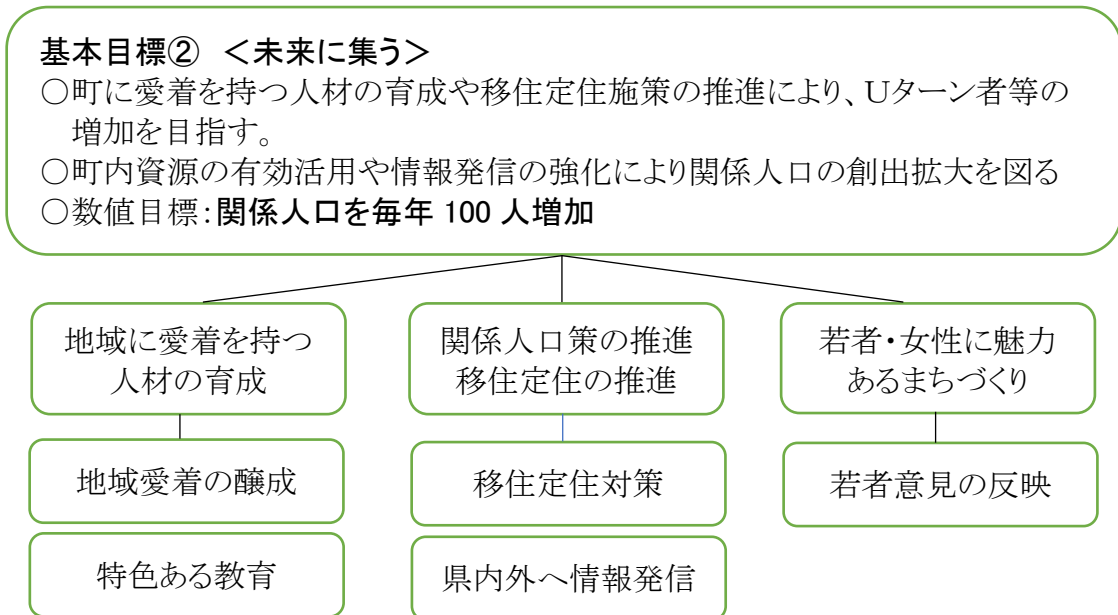
- 町への転入者を増加させるためには箕輪町を知ってもらうことが必要。町外での箕輪町の知名度は決して高いものではないため、町の暮らしやすさを伝えることを中心に、ブランド化を図って町内外への PR を強化する。
- 箕輪町内の学校の卒業生である町出身者には、20～34 歳の年齢層を中心に町の暮らしやすさを伝え、町に戻ってくるように促す。
- 町出身者が将来、町に戻りたくなるためには地域への愛着を高める必要がある。年少者に対しては、これまでに培った「ふるさと箕輪学」など、特色ある教育を行う。また現在、居住している町民に対しても、町外に向かって町を自慢・PR できるようま

ちづくりを推進する。

○都会と比べれば町には都会的な娯楽施設が少ないが、若者や女性、移住希望者等の意見を参考に都会では経験できない地域の魅力を構築するとともに、若者や女性目線での新たな資源の開発、情報発信を進める。

○町内にはニーズの高い古民家等の空家も存在することから、移住・定住の受入住宅となるよう数量や建物の状態等を調査したうえで空家の活用に取り組む。

(2) 施策体系



(3) 事業一覧

分 野	事業内容	KPI（重要業績評価指標）
地域に愛着をもつ人材育成	地域愛着応援支援事業 ■ 町出身者が地元に戻るよう企業の情報等の提供 ■ 企業、団体、県等と連携し、若者人材を確保する仕組みの構築（再掲） ■ キャリア教育の推進 ■ ふるさと箕輪学 ■ 交流都市との児童・生徒の交流 ■ 学校給食での地産地消推進	みのわファンクラブ会員数 190 人（2023 年） →毎年 100 人ずつ増加 （2025 年～） 県外 UII ターン転入者数 35 人/年（2023 年） →25 人/年（2025 年～）
	みのわっこチャレンジ事業 ■ みのわっこチャレンジプログラムの実施（食育、読育等） ■ 町図書館による読育推進 ■ 保育園企画事業	新プログラムの構築 4 プログラム（2023 年） →5 プログラム （2025 年～）

分 野	事業内容	KPI（重要業績評価指標）
関係人口 の創出 拡大・ 移住定住 の推進	みのわファンクラブ事業 ■ 町民がセールスマンとなって町内外に「みのわ」の魅力を売り込み ■ ファンクラブ交流会等を通じてファン（セールスマン）の拡大を図る。	
	関係人口創出拡大事業 ■ 情報収集発信体制の充実 ■ 都市部における情報発信体制の整備 ■ 地域資源の活用を推進するコーディネーターの配置 ■ 提携市町村との連携 ■ 地域間交流事業の推進 ■ 農ある暮らしの情報発信 ■ 交流菜園の設置 ■ 観光宣伝等による町への誘客促進（再掲） ■ 農業を中心とした都市農村交流による誘客促進 ■ 体験農業等に自然や農業等、町の魅力を満喫する実体験型事業の開催（再掲） ■ 県や関係団体等と連携し、地域資源を活用した広域観光の推進 ■ みのわの景観形成（再掲）	関係人口創出拡大事業参加者数 560 人（2023 年） →毎年 100 人ずつ増加 （2025 年～） みのわファンクラブ会員数 190 人（2023 年） →毎年 100 人ずつ増加 （2025 年～）
	移住定住推進事業 ■ 移住促進を目指した情報発信 ■ 町出身者が地元に戻るよう企業情報等の提供（再掲） ■ 移住定住相談員の配置 ■ 職業情報の提供 ■ 県とも連携し、市町村域を越えた移住相談窓口による広域単位で官民一体となった移住・定住の促進 ■ 町内の空家調査 ■ 空家活用による移住者受入 ■ 移住者受入のための環境整備 ■ 移住者や子育て世代・高齢者等、多様な主体が集える場の提供 ■ 同居・近居の促進 ■ 県外在住者の UIJ ターン実現に向け関係人口と連携した誘導を推進 ■ 移住交流フェア、地域間交流推進事業等への出展（再掲）	関係人口創出拡大に向けて実施する事業実施回数 4 回/年（2023 年） →5 回/年（2025 年～） 県外 UIJ ターン転入者数（再） 35 人/年（2023 年） →25 人/年（2025 年～）

分 野	事業内容	KPI（重要業績評価指標）
	町ブランド戦略構築事業 ■ 「暮らしやすい箕輪町」のブランド構築と町民・関係人口一体による県内外への P R 活動 ■ ふるさと納税の充実 ■ 企業版ふるさと納税の導入	
若者・女性に魅力あるまちづくり	若者・女性活躍推進事業 ■ 若者活躍応援事業 ■ 女性の就業相談（再掲） ■ 女性のための起業・就業支援（再掲）	県外 UII ターン転入者数（再） 35 人/年（2023 年） →25 人/年 （2025 年～）
	みのわ未来委員会事業 ■ 若者意見を反映するなど魅力あるまちづくりの検討	
	※働く場所の確保の取組みについては基本目標①、子育て環境の充実などの取組みについては基本目標③に掲載	

基本目標③

＜未来を育む＞ 出産・子育て施策の推進

数値目標：合計特殊出生率 1.59（2023 年）→ 1.65（2030 年）
生産年齢人口に対する年少人口の割合
22.8%（2018 年）→ 21.6%以上（2030 年）

【基本的方向性】

- 2012 年にかけて箕輪町の合計特殊出生率は郡内で唯一下がり続けていたが、医療体制の強化や出産・育児施策の推進などにより上昇に転じた。引き続き**出生数の増加**を図るための施策を展開していく。
- 町民への住民満足度調査では、子育て支援の施策の満足度は高いが、施策対象の 20 代～40 代の方の満足度は、不満を抱いている方も少なくない。不満の理由として、多子世代等への**経済的な支援**や公園等の**遊具の整備**などのほか、仕事や買い物等で外出する際にこどもの世話をしてくれる**人的支援**なども必要との意見が出されており、社会環境の変化に対応した子育て支援策を展開していく。
- 町が行ったアンケートによれば、「自分の時間を失いたくない、面倒等」との理由で**結婚したいと思わない若者が多い**が、出生数の増加を図るためには結婚する人数を増やすことが望まれる。

【具体的な施策】

(1) 施策の考え方

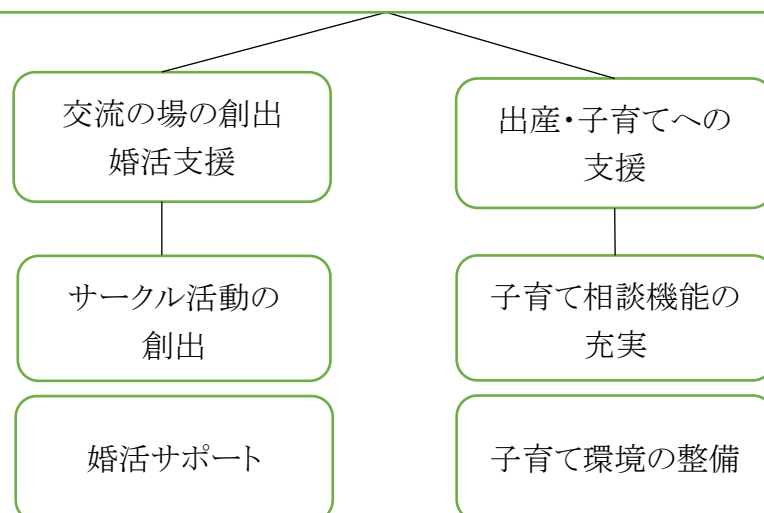
- 町が実施している子育ての諸制度について**情報発信を強化し、町民及び町外在住者への周知を高める。**
- 令和 6 年に制定したこども・子育て応援条例及びこども計画に基づく施策を展開するとともに他市町村の動向なども参考にしながら、**事業効果を見据えつつ、新たな施策にも取り組む。**
- 結婚は個人の意識に関わるもので行政の関与は難しい面があるが、**婚活支援や交流の場の創出等で結婚対策を行う。**

(2) 施策体系

基本目標③ <未来を育む>

○若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、子育て環境の整備や施策の充実を図る。

○数値目標：2030年に合計特殊出生率を1.65に上昇



(3) 事業一覧

分野	事業内容	KPI（重要業績評価指標）
交流の場の創出	スポーツ等交流の場創出事業 ■ 町で盛んなフェンシング事業の振興 ■ 健康ウォーキングイベント等の開催 ■ 新たなスポーツイベントの実施・誘致 ■ 町内スポーツ施設・公園等の整備 ■ コンサート等の開催による音楽・芸能事業の振興 ■ 社会教育団体事業の実施・支援 ■ 文化センター主催イベントの開催 ■ 防災交流施設自主事業による交流イベントの実施 ■ ふれあいサロン、子育てサークルなど身近に集う場の整備 ■ 女性向けセミナーの開催	健康ポイント参加者数 1,155人（2023年） →年100人増 （2025年～）
婚活支援	婚活サポート事業 ■ 婚活アドバイザーの配置 ■ 出会いイベント・婚活セミナー・特別講演会の開催 ■ マッチングシステムの活用	年間結婚成立件数 1件（2023年） →2件（2025年～）

分 野	事業内容	KPI（重要業績評価指標）
出産 子育て への 支援	子育て世代包括支援センター事業 ■ 妊娠から子育て期までの総合的支援 ■ ワンストップによる子育て相談 ■ 病児・病後児保育事業委託の実施 ■ ファミリーサポート事業の実施 ■ DV・虐待等の問題に対する家庭相談員の設置	こども相談室利用者数 年延べ 1,656 人 （2023 年） →1,800 人 （2025 年～）
	安心して子育てできる環境づくり事業 ■ 子育て世代が集える場の提供 ■ 親子が安全に遊べる遊具の改修・設置等 ■ みのわっこチャレンジ事業の実施（食育、読育等）（再掲） ■ 保育所・長寿命化等修繕工事 ■ 支援が必要な幼児への発達支援 ■ 農に親しむこどもの育成 ■ 町の各種制度の普及を図るための、子育て支援アプリの普及 ■ ワークライフバランスの実現のための企業支援 ■ 保育園運営事業 ■ 幼稚園奨励費補助 ■ 同居・近居の促進（再掲）	子育て支援センター利用者数 12,510 人（2023 年） →年 20,000 人以上 （2025 年～） 保育園待機児童数 0 人（2023 年） →0 人（2025 年～）

基本目標④

＜未来に生きる＞ 町の暮らしやすさを未来へ

数値目標：町・住民満足度調査による「町での生活に満足」
71.9%（2018年）→ 75%以上（2025年以降）

【基本的方向性】

- 箕輪町ではWHO協働センターのセーフコミュニティの活動で培った知見を基に、「箕輪町安全安心なまちづくり条例」を制定し、安全安心のまちづくりを進めている。
- 町内は、車の移動で概ね15分程度で目的地に達することが出来るなど交通の利便性が高い。町内で働く場所も確保されているため、ある程度は「職住近接」のまちを実現している。
- 今後の人口減少により、コミュニティの維持等が懸念されるが、町民と一体となってこれまで築き上げた暮らしやすさを確保し未来につなげていく。

【具体的な施策】

(1) 施策の考え方

- 国際認証セーフコミュニティの活動を踏まえ、「予防」「協働」「データ重視」をキーワードに、“防犯、交通の安全、防災、こどもの安全、高齢者の安全”について条例を定めるとともに、具体的施策を踏まえた推進計画に基づく、安全安心なまちづくりを推進する。
- 安全・安心は暮らしやすさには欠かせないため、今後も町民と一体となり、徹底して安全・安心なまちづくりに取り組む。
- 町道整備は順調に進み町内の車移動は15分程度で目的地に達するなど利便性は高まり、町内の勤務先と住居との移動時間の短い職住近接の町を実現している。その結果、余暇時間の拡充を可能としている。
- 一方で、通学路の安全確保などへの要望が高まっているため、利便性ととも安全性も考慮して社会基盤の整備を進める。
- 地域コミュニティの維持には区や常会といった地域での組織が欠かせないが、最近

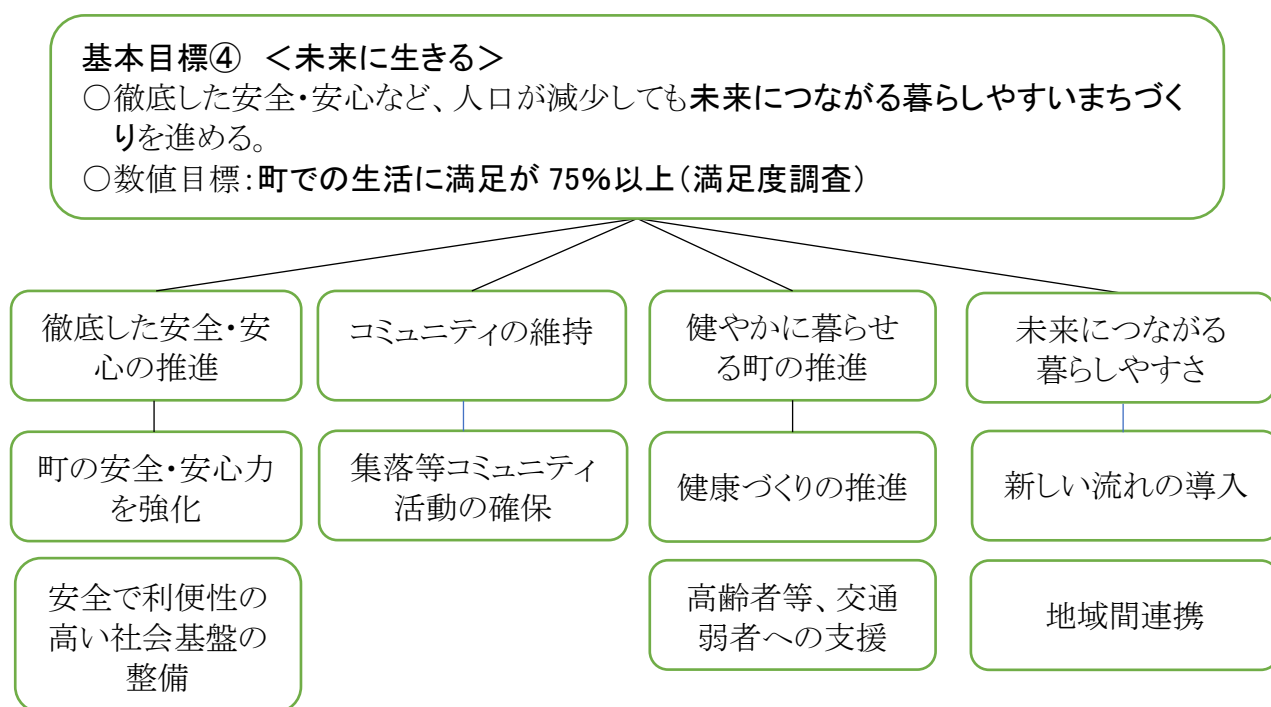
は常会等への加入率が低下している。また人口減少により担い手不足等、地域活動への影響が懸念されており、社会情勢に対応した体制、仕組みづくりを進める。

○町での生活には地域組織が必要であることを再認識し、地域住民のコミュニケーションを強化させるような取組みを推進する。

○町の高齢化率は、令和6年4月現在で30.3%であり、10年後の人口推計によると35%を超えると予想されている。高齢者がいつまでも健康で暮らせるよう健康づくりや活躍の場の創出により健康寿命を延ばす取組を行うとともに、地域のなかで高齢者の孤立を避けるため、地域コミュニティの充実を図っていく。

○高齢者を主とする交通弱者を支援するため、地域交通の確保や買い物支援等の対策を行い、暮らしやすいまちづくりに努める。

(2) 施策の体系



(3) 事業一覧

分 野	事業内容	KPI（重要業績評価指標）
徹底した 安全安心	地区の安全安心活動推進事業 ■ 消防団員の加入促進、待遇改善及び消防団機器の整備 ■ 災害対策（防災ハザードマップ作成、気象観測システムの強化、災害に向けた避難器具や備蓄品等の整備、防災アプリの整備） ■ 自主防災組織及び地域の防災士育成	住民満足度調査 安全・安心の推進 「満足」「やや満足」の合計 46.8%（2023 年） → 60%以上（2025 年～）
	歩道等の安全向上推進事業 ■ 通学路等の歩道の安全性を向上 ■ ガードレール、グリーンベルト等の設置 ■ 道路・橋梁の維持及び改良	歩道安全実施延長 15,632m（2023 年） →16,300m（2030 年）
コミュニ ティの 維持	地区のコミュニティ活動推進事業 ■ 区（自治会）への加入促進 ■ 地区が中心となつて行う住民交流事業 ■ 地域が主体となつて行う地域活性化事業への支援 ■ 集会施設建設事業の支援 ■ 地区の環境美化 ■ みのわの景観形成（再掲）	区（自治会）への加入率 64.8%（2023 年） → 70.0%（2030 年）
健やかに 暮らせる 町の推進	誰もが暮らしやすいまちづくり事業 ■ 疾病対策（各種検診、予防接種等） ■ 健康づくり事業（健康アカデミー、健康相談、訪問指導、栄養指導、歯科保健指導事業） ■ 精神保健事業（こころに関する相談・訪問等） ■ 介護予防事業（はつらつ健康講座他） ■ 高齢者向けサークル活動の促進（長寿クラブ、ふれあいサロン、高齢者の集える場の創設等） ■ 地域交通の充実による交通弱者の支援 ■ 町民菜園の利用推進 ■ 定住自立圏への参加 ■ 自然エネルギーの活用	健康ポイント参加者数（再） 1,155 人（2023 年） →年 100 人増 （2025 年～）

分 野	事業内容	KPI（重要業績評価指標）
未来に つながる 暮らし やすさ	新しい時代の流れの導入 ■ Society5.0 の実現に向けた技術（未来技術）の活用 の推進 ■ 生活に身近な分野への AI・IoT など新技術の導入 ■ 持続可能な開発目標（SDGs）を原動力としたまち づくりの推進	住民満足度 79.2%（2023 年） →75%以上（2025 年～）
	地域間での連携 ■ 広域連合、一部事務組合、定住自立圏など地域間 連携の推進 ■ 移住定住推進や結婚支援など効果促進に向けた 広域連携の推進	

Ⅲ－３ 町総合戦略の評価

○総合戦略事業は、第５次振興計画の少子化対策・移住定住対策とほぼ一致。

○評価方法は次のとおり

① 決算期

- 町による内部評価（毎年７月目途）
- 住民及び外部有識者で構成する「みのわ未来委員会」で外部評価
- 毎年８月目途に実施
- 内部評価及び外部評価について町議会に報告

② 予算編成期

- 評価内容を反映させて町が予算編成
- 編成内容を「みのわ未来委員会」で検討（毎年１０～１１月を目途）
- 戦略の進捗度等をもとに、必要に応じて改訂を行う。（改訂期は次年度の予算可決時期の３月）

○公表方法は次のとおり

町ホームページに掲載する。

Ⅲ－４ その他

○総合戦略について検討を行う「みのわ未来委員会」の構成は以下のとおり。

- 住民、外部有識者で平成 27 年 4 月に設立
- 住民の代表として商工会役員や企業経営者のほか、I ターンで定住している農業経営者や若年層世代等も参加。また一部公募委員を受入。
- 外部有識者として県産業機関理事、教育関係、金融機関、労働組合が参加。
- 本会委員の任期は原則 3 年、専門部会委員の任期は 3 年以内